

1 平成29年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

平成29年中に交流派遣職員であった者は132人、交流採用職員であった者は698人となっている。

2 平成27年から平成29年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

平成27年から平成29年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は、平成27年に復帰した職員が72人、平成28年に復帰した職員が52人、平成29年に復帰した職員が50人であり、合計で174人となっている。

3 平成29年に開始した交流派遣及び交流採用の概要

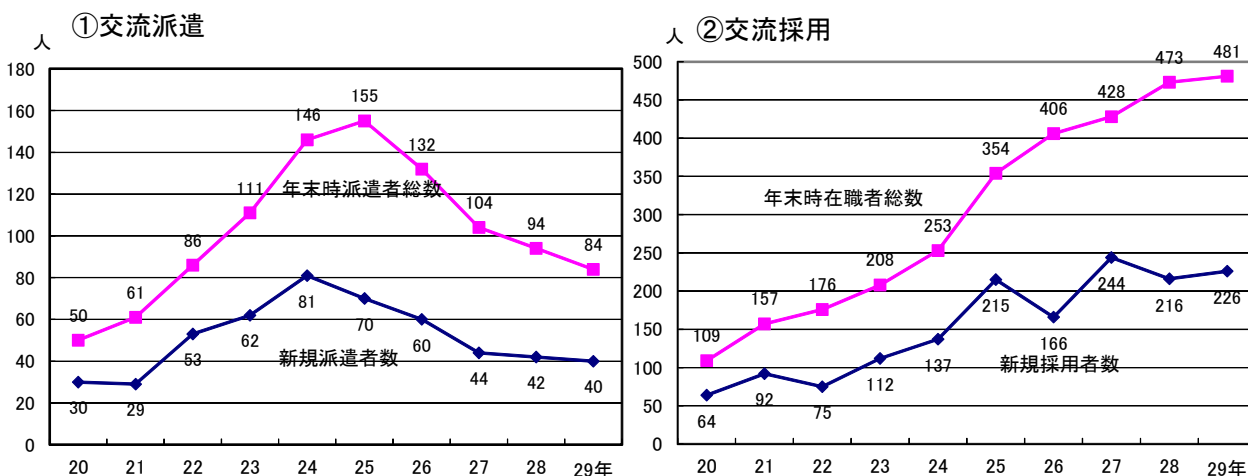
(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

- ・新規派遣者数 : 11府省 40人 (平成28年: 10府省 42人)
- ・年末時派遣者総数: 12府省 84人 (平成28年: 14府省 94人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

- ・新規採用者数 : 20府省 226人 (平成28年: 21府省 216人)
- ・年末時在職者数 : 25府省 481人 (平成28年: 25府省 473人)



(注)「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者数」は、各年12月31日現在。

(2) 府省別状況

①交流派遣

(単位：人)

年(平成) 府 省	新規派遣者数			派遣者総数	
	28	29	累計	28	29
会計検査院	1	2	4	2	3
人事院			1		
内閣官房		1	2	1	1
内閣府	1		11	2	1
金融庁	6	6	38	13	13
総務省	8	3	77	16	11
法務省			3		
外務省			2		
財務省			15		
文部科学省			11	1	
厚生労働省	8	7	50	15	15
農林水産省	1	2	46	3	3
林野庁	1	4	15	6	5
水産庁			1	1	
経済産業省	8	5	119	14	14
資源エネルギー庁			1		
特許庁	1	2	10	3	4
中小企業庁			1		
国土交通省	7	6	169	16	12
観光庁			3		
環境省		2	10	1	2
計	42	40	589	94	84

②交流採用

(単位：人)

年(平成) 府 省	新規採用者数			在職者数	
	28	29	累計	28	29
会計検査院			1	1	
内閣府	4	3	23	7	7
宮内庁	1		1	1	1
公正取引委員会	2		3	2	2
警察庁		3	5	2	4
金融庁	14	5	80	24	18
消費者庁	1	3	12	4	5
総務省	11	15	98	24	25
法務省			1		
外務省	9	13	128	24	28
財務省	9	10	128	24	19
国税庁			1	1	1
文部科学省		2	9		2
スポーツ庁	3	2	15	13	13
厚生労働省	14	23	136	43	39
農林水産省	6	8	83	14	14
林野庁		1	6	1	1
水産庁	1		4	1	1
経済産業省	38	49	349	92	97
資源エネルギー庁	6	4	44	10	10
特許庁	1	1	6	2	2
中小企業庁	4	2	17	6	6
国土交通省	73	68	514	140	148
観光庁	7	3	45	8	9
海上保安庁	1	1	4	1	2
環境省	8	10	72	25	24
原子力規制庁	3		3	3	3
(小計)	216	226	1788	473	481
日本郵政公社			41		
計	216	226	1829	473	481

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から平成29年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	8 (13)	72 (55)	80 (68)
製造業	10 (9)	46 (42)	56 (51)
サービス業	8 (6)	29 (35)	37 (41)
運輸業, 郵便業	4 (7)	21 (20)	25 (27)
情報通信業	3 (7)	13 (19)	16 (26)
建設業	— (—)	10 (18)	10 (18)
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (—)	15 (9)	16 (9)
卸売業, 小売業	2 (—)	7 (5)	9 (5)
不動産業, 物品賃貸業	1 (—)	9 (4)	10 (4)
農業, 林業	3 (—)	1 (3)	4 (3)
漁業	— (—)	— (2)	— (2)
医療, 福祉	— (—)	2 (2)	2 (2)
宿泊業, 飲食サービス業	— (—)	— (1)	— (1)
教育, 学習支援業	— (—)	1 (1)	1 (1)
計	40 (42)	226 (216)	266 (258)

(注1) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値。

(注2) 平成29年の実績のうち、監査法人等(官民人事交流法第2条第2項第4号に規定する法人)との交流については、交流派遣は1人、交流採用は5人である。

(注3) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類による。

(4) 期間・任期別状況

① 交流派遣

(単位：人)

期間	2年超	2年	2年未満	総数
人数	2 (1)	36 (35)	2 (6)	40 (42)

② 交流採用

(単位：人)

任期	2年超	2年	2年未満	総数
人数	12 (16)	187 (167)	27 (33)	226 (216)

(注) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値。

(5) 退職型・雇用継続型別の交流採用の状況

(単位：人)

類型	退職型	雇用継続型	総数
人数	3 (3)	223 (213)	226 (216)

(注) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値。

(6) 本省・地方支分部局別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	29 (36)	11 (6)	40 (42)

② 交流採用

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	192 (190)	34 (26)	226 (216)

(注) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値

(7) 男女別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	33 (37)	7 (5)	40 (42)

② 交流採用

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	201 (202)	25 (14)	226 (216)

(注) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値

(8) 年齢別状況

① 交流派遣

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	総数
人数	1 (4)	20 (18)	19 (20)	0 (0)	40 (42)

最年少者は29歳(27歳)、最年長者は48歳(48歳)

② 交流採用

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	総数
人数	53 (28)	130 (134)	36 (43)	7 (11)	226 (216)

最年少者は24歳(26歳)、最年長者は58歳(57歳)

(注) 年齢は交流開始時のもの

(注) 平成29年の実績。()内は、平成28年における数値

以 上